

最近の統計調査より

調査・解析部



3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

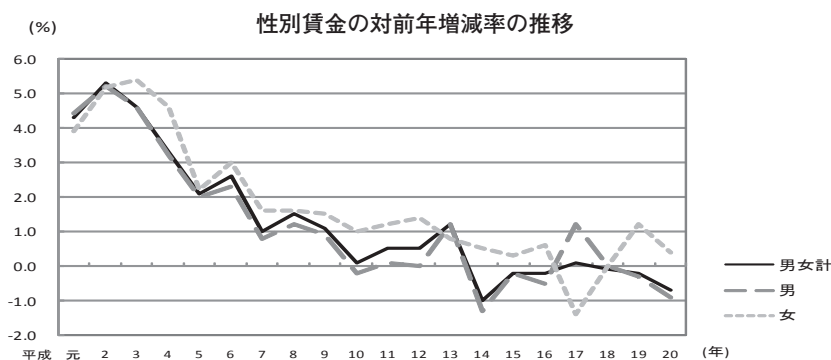
- ◆第6回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査） 3月11日（厚生労働省）
 - ・平成14年に20～34歳だった独身男性が、この5年間（平成14～19年）で結婚した割合について就業形態別にみると、正規雇用が24.0%、非正規雇用が12.1%、仕事無しが9.0%となった。
- ◆国民経済計算～10～12月期・2次速報～ 3月12日（内閣府）
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は-3.2%(年率-12.1%)となり、1次速報に対して、0.1ポイント(年率で0.6ポイント)の上方修正となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が-0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-3.0%となった。
- ◆平成20年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（1月末現在） 3月13日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は87.5%で、前年同期を1.9ポイント下回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.72倍となり、前年同期を0.07ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.97倍となり、前年同期を0.18ポイント下回った。
- ◆平成20年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（2月1日現在） 3月13日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は86.3%で、前年同期を2.4ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は75.8%で、前年同期を0.9ポイント下回った。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は99.0%で、前年同期を0.6ポイント下回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は78.8%で、前年同期を2.8ポイント下回った。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～3月～ 4月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で-58（前期-24、先行き-51）、非製造業で-31（前期-9、先行き-30）といずれも低下した。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で20（前期1、先行き19）。

注目の統計・指標

平成20年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況 3月25日（厚生労働省）

～一般労働者の所定内給与額、10年ぶりに30万円を下回る～

- ・所定内給与額（一般労働者）は男女計で29万9,100円（平均40.9歳、勤続11.6年）、男女別には、男性は33万3,700円（平均41.7歳、勤続13.1年）、女性は22万6,100円（平均39.1歳、勤続8.6年）となっており、前年と比べると男女計では0.7%、男性では0.9%それぞれ低下し、女性では0.4%上昇している。
- ・雇用形態別の賃金をみると、正社員・正職員31万6,500円（平均40.4歳、勤続12.5年）、正社員・正職員以外19万4,800円（平均43.8歳、勤続6.3年）となっている。男女別にみると、男性では正社員・正職員34万5,300円（前年比0.6%減）、正社員・正職員以外22万4,000円（同0.1%減）、女性では、正社員・正職員24万3,900円（同0.2%増）、正社員・正職員以外17万500円（同1.0%増）となっている。
- ・短時間労働者の1時間当たり賃金は、男性で1,071円（前年比1.3%減）、女性で975円（同1.4%増）となっている。



(調査・解析部 渡辺明子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者(季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年1月	11,050	6,577	6,321	5,475	926	256	54.2	-0.7	1,948,094	-3.4
2	11,047	6,558	6,292	5,454	875	262	51.8	-2.6	1,997,178	-3.1
3	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	55.2	-7.4	2,186,757	-3.4
6	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	-	-	2,486,006	24.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求人人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	r 0.1	r -0.3	r 0.1	r 0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	r 0.6	r 0.4	r 0.4	r 1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	r 1.6	r 0.7	r 0.5	r 4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	r 1.0	r 1.1	r 2.8
08年1月	-6.0	1,956,044	-11.4	-9.8	r 0.99	r 1.47	r 2.0	r 1.2	r 1.3	r 3.7
2	-0.5	2,027,935	-11.0	-9.9	r 0.98	r 1.41	r 2.1	r 1.4	r 1.6	r 2.8
3	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	r 0.95	r 1.31	1.9	r 1.4	r 1.5	r 3.1
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	r 0.93	r 1.36	r 1.9	1.1	r 1.6	r 2.4
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	r 0.93	r 1.33	r 1.8	1.1	r 1.4	r 3.1
6	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	r 0.90	r 1.27	r 1.4	1.0	r 1.1	r 2.9
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	r 0.88	r 1.24	1.5	1.0	r 1.2	r 3.0
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	r 0.85	r 1.21	r 1.4	0.9	r 1.3	r 2.5
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	r 0.83	r 1.16	r 1.3	0.9	r 0.9	r 2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	r 0.80	r 1.11	r 1.2	0.7	r 0.9	r 2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	r 0.76	r 1.05	r 0.9	0.5	r 0.6	r 2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	r 0.73	r 1.05	r 1.0	0.2	r 0.3	r 2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	r 0.67	r 0.92	r 0.9	r -0.3	r 0.0	r 3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	p 0.5	p -1.0	p 0.0	p 2.1
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
2004年	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
05	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
06	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
07	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	r 103.3	r 3.3	r 97.3	r -2.7	
08	r -1.0	r -0.4	r -0.5	r -0.7	0.0	r 1.3	r 0.3	r 105.7	r 2.4	r 94.9	r -2.5	
08年1月	r -0.3	r 0.0	r -0.2	r -1.2	r -0.9	r -1.5	r -7.3	r 102.6	r -2.9	r 99.5	r 4.9	
2	r 1.0	r 1.4	r 0.1	r -2.0	r -1.7	r 0.2	r -0.9	r 112.9	r 4.7	r 82.8	r -0.5	
3	r 0.7	r 0.9	r 0.6	r 1.3	r 1.8	r 3.0	r 0.0	r 104.5	r 2.9	r 76.3	r -2.6	
4	r 0.9	r 0.9	r 0.5	r -0.7	r -0.5	r 2.0	r 1.1	r 113.6	r -1.6	r 73.0	r 3.0	
5	r 0.1	r 0.5	r 0.1	r -0.3	r 0.0	r 0.3	r -3.1	r 98.5	r 2.3	r 82.7	r -0.5	
6	r 0.2	r 0.5	r -0.1	r -0.6	r -0.3	r 0.2	r -1.5	r 104.9	r 0.3	r 82.4	r 0.4	
7	r -0.2	r 0.1	r -0.4	r -1.8	r -1.4	r -0.7	r -3.3	r 102.7	r 1.5	r 130.1	r 1.8	
8	r -0.3	r -0.3	r 0.0	r 0.4	r 0.9	r 0.1	r -4.5	r 104.1	r 1.4	r 127.3	r -0.3	
9	r -0.6	r -0.4	r -0.2	r -2.8	r -2.6	r -1.8	r -6.6	r 99.9	r -4.6	r 90.4	r 7.8	
10	r -0.5	r -0.1	r -0.3	r 0.0	r 0.4	r -1.7	r -6.9	r 107.9	r 1.0	r 76.3	r 0.7	
11	r -0.5	r -0.6	r -0.5	r -0.2	r 0.2	r -3.4	r -10.2	r 101.6	r -7.1	r 79.7	r 7.7	
12	r -1.3	r -0.9	r -1.1	r -4.7	-4.8	r -6.0	r -19.7	r 92.1	r -11.5	r 95.2	r 19.2	
09年1月	r -1.5	r -1.2	r -1.5	r -2.4	-1.9	r -10.3	r -29.8	r 88.5	r -16.1	r 219.3	r 22.6	
2	p -2.7	p -2.2	p -1.7	p -1.3	p -0.8	p -14.4	p -38.6	p 81.5	p -27.7	p 114.4	p 38.2	
資料出所	p -2.7	p -2.3	p -2.4	p -5.1	p -5.1	p -21.7	p -47.7	p 72.3	p -30.8	p 115.4	p 51.3	
	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季節調整値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
2004年	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
05	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	-	-	-	-	
06	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
07	6,382	14,443	3,910	2,903	-	4.1	4.6	9.9	5.4	9.2	8.3	
08	6,412	14,605	3,977	2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.5	
08年1月	6,385	14,536	4,033	2,944	-	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.6	
2	6,424	14,632	4,011	2,949	-	3.8	4.9	7.7	5.1	7.6	7.3	
3	6,402	14,608	4,017	2,950	-	3.9	4.8	7.6	5.1	7.6	r 7.2	
4	6,406	14,602	4,023	2,951	1,607	3.8	5.1	7.4	5.2	7.6	r 7.2	
5	6,419	14,626	4,024	2,954	-	4.0	5.0	7.4	5.2	7.6	r 7.3	
6	6,400	14,597	4,024	2,951	-	4.0	5.5	7.4	r 5.3	r 7.6	7.4	
7	6,387	14,574	4,026	2,949	1,605	4.1	5.6	7.3	5.5	7.7	7.5	
8	6,359	14,560	4,030	2,942	-	4.0	5.8	r 7.2	5.7	7.7	7.5	
9	6,359	14,527	r 4,031	2,941	-	4.1	6.2	7.2	5.8	r 7.8	r 7.6	
10	6,348	14,503	4,033	2,938	r 1,601	4.0	6.2	r 7.1	5.9	r 7.9	r 7.7	
11	6,355	14,466	r 4,035	2,939	-	3.8	6.6	r 7.1	6.1	r 8.0	7.8	
12	6,391	14,414	4,033	2,936	-	4.0	6.8	r 7.1	r 6.3	r 8.2	r 8.0	
09年1月	6,373	14,334	4,030	2,938	r 1,589	4.3	7.2	7.2	6.4	r 8.3	8.1	
2	6,395	14,210	4,021	-	-	4.1	7.6	7.3	-	r 8.5	r 8.3	
資料出所	6,373	14,175	4,020	-	-	4.4	8.1	7.4	-	8.6	8.5	
	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [LO Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。

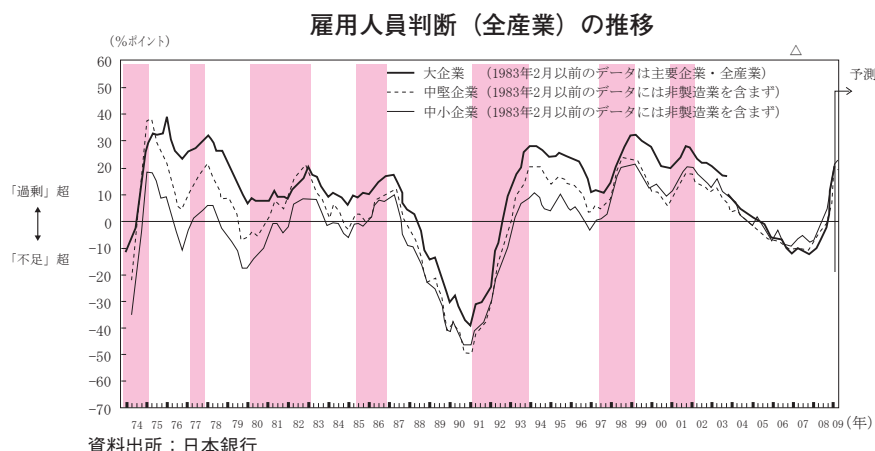
ちょっと気になるデータ解説

現状では厳しい雇用見通し

企業の雇用見通しが急速に悪化している。4月1日公表の日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(短観、注1)の2009年3月調査では、雇用人員判断D.I. (「過剰」－「不足」を%ポイントで示す)における「最近」の値が、全産業・全規模合計でプラス20に達し、過剰感が強まった。20台の水準になったのは、02年3月調査(今回と同じ20を記録)以来6年ぶり。「短観」3月調査では、業況判断をはじめとする主な指標が悪化している。業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)の「最近」の値は、全産業・全規模でマイナス46となり、前期の08年12月調査(マイナス24)から22ポイント悪化した。とくに製造業はマイナス57(前期から32ポイント悪化)と、非製造業のマイナス38(前期から15ポイント悪化)と比べ著しく落ち込み、水準、前期からの変化幅ともに、統計開始の1974年以来最悪となった。この動きが、間を置かず雇用指標に波及している。

景況の急速な冷え込みを反映し、このように「短観」においては雇用人員判断D.I.の「最近」の値も急速に悪化する結果となった。09年3月では、全産業・全規模合計でプラス20となり、前期08年12月(この時点で04年12月期以降ゼロ・ポイント以下の雇用「不足」傾向が続いていたのがプラスに転換)と比べて16ポイント上昇。さらに製造業ではプラス38と著しい悪化を示しており(前期から24ポイント上昇)、一方非製造業ではプラス6(前期から9ポイント上昇)と比較的変化が少ない。

製造業の場合は、大企業でプラス35(前期から27ポイント上昇)、中堅企業でプラス39(前期から25ポイント上昇)、中小企業でプラス39(前期から23ポイント上昇)と、規模の大小を問わず著しい悪化を示している。製造業をさらに業種別でみると、D.I.値の大きい順に、自動車79(前期から45ポイント上昇)、非鉄金属60(前期から37ポイント上昇)、鉄鋼50(前期から33ポイント上昇)、電気機械49(前期から31ポイント上昇)などとなっており、とくに自動車産業における悪化が目立っている。



雇用見通しに関する最近の指標は、「短観」と同様に悪化の方向を示している。3月13日発表の厚生労働省「労働経済動向調査」(平成21年2月期、注2)では、正社員等雇用判断D.I. (「不足」－「過剰」、%ポイント)の1～3月実績見込が、製造業でマイナス6(前期・昨年10～12月実績はマイナス2)、サービス業でマイナス8(前期実績は0)と「過剰超過」の傾向が鮮明になってきた。パートタイム雇用判断D.I. (「正社員等」と同様に算出)では、1～3月実績見込が製造業でマイナス16(前期実績はマイナス6)、サービス業でマイナス17(前期実績はマイナス9)と、正社員より過剰感が強い結果となっている。

内閣府・財務省が3月23日に発表した「法人企業景気予測調査」(平成21年1～3月調査、注3)でも、現在の雇用見通しは悲観的である。本年3月末時点の従業員数判断BSI (「不足気味」－「過剰気味」、%ポイント)は、全産業では、大企業マイナス11.2、中堅企業マイナス10.3、中小企業マイナス7.3となった。とくに製造業では、大企業マイナス31.9(非製造業はプラス1.2)、中堅企業マイナス37.4(非製造業はマイナス1.9)、中小企業マイナス28.3(非製造業はプラス1.2)と厳しい見通しとなっている。

このように、本年2～3月時点のデータでは、雇用に関する見通しは非常に厳しくなっている。景気全般についても、4月6日に内閣府が発表した2月の景気動向指数C I (コンポジット・インデックス、注4)では、一致指数が86.8(前月から2.7ポイント下降)となり、内閣府は「景気動向指数(C I一致指数)は、悪化を示している」と、昨年6月以来9カ月連続で基調判断を据え置いた。また、先行指数は前月から2.0ポイント下降し75.2となり、今後の景気見通しも厳しいことを示している。先行指数の構成要素のうち、雇用情勢の先行指標とされる「新規求人数」はマイナスに寄与しており、雇用見通しの改善の兆しもまだ見えていない。

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

注1 調査対象は、全国の企業10,441社(回答率98.5%)で、内訳は製造業が4,337社、非製造業6,104社である。規模別では、大企業(資本金10億円以上)2,400社、中堅企業(同1億円以上10億円未満)2,789社、中小企業(同2千万円以上1億円未満)5,252社。回答期間は2月23日～3月31日。

注2 調査対象は、事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所(回答率51.4%)。本年2月に実施している。

注3 調査対象は、資本金1千万円以上の法人企業(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)14,125社(回収率79.2%)。調査時点は2月25日。

注4 C I (コンポジット・インデックス)は景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさや量感を測定することを目的としている。CIでは、一般的に一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面となる。先行指数は、一般的に一致指数に数カ月先行し、景気の動きを予測する目的で利用される。また、遅行指数は、一般的に一致指数に数カ月から半年程度遅行し、景気の転換点や局面の確認に利用される。

地方経済・雇用の現状と課題

——地域シンクタンク・モニター08年第4四半期調査から

外需輸出型製造業を牽引役とした地域経済・雇用モデルの崩壊危機

○二年二月から○七年一〇月まで、戦後最長に及んだ景気拡大。この間、日本経済は輸出型製造業主導で回復軌

道に乗り、地域の経済・雇用も○三年以降顕著になった工場の国内回帰で、復活を遂げた。地域別有効求人倍率(季節調整値)を長期時系列で振り返ると(図1)、もともと製造業の集積度が

高い地域や、積極的な工場誘致に成功した地域を中心に、景気回復の恩恵を受けてきたことが分かる。しかし、昨秋の金融・経済危機表面化以降、流れは一変。むしろそうした地域ほど、同倍率の下落は激しさを増している。その内部では、何が起きているのか。今回のモニター報告からは、

次のような実情が浮かび上がる。世界同時不況による需要低迷と円高の急進に伴い、自動車産業が窮地に陥り、その余波がここ数年、自動車向けを強化してきた半導体・制御機器など電機関連や、鉄鋼、化学・繊維など素材関連を直撃。それが設備投資の急ブレーキとなって、機械や建設関連等へも波及した。そして、ドミノ倒しの様相を呈する製造業の地盤沈下が、○九年問題を前にした派遣労働者をはじめとする、非正規の大規模な人員調整問題を引き起こす。さらに、役員・管理職の報酬カットや正社員の労働時間・賃金の圧縮(表1)、新卒採用の削減や早期希望退職といった措置へと発展。その結果、内需産業を巻き込みながら地域の経済・雇用を急速に冷え込ませている。

自動車不況とワークシェアリング

「国内でもっとも輸出産業が集積し、中でも経済変動に敏感な部門のウェイトが高い地域だけに、日を追う毎に厳しさを増している」と指摘するのは、中部地域モニター。前年に過去最高益を計上し、販売台数でも世界トップに昇り詰めたトヨタが一転、○九年三月期の連結決算では三五〇〇億円の

金融危機が予想を遥かに上回るスピードとインパクトで日本経済を飲み込むなか、各地域の経済・雇用の冷え込みも一段と厳しさを増している。日銀が一月に公表した「地域経済報告」(さくらレポート)では、昨年一〇月期に続き九地域すべてで、景気判断を下方修正。また、内閣府が二月に発表した「地域経済動向」でも、前回(一月)同様、一一地域が一斉に景況判断を引き下げた。地方は今、どのような現状と課題に直面しているのか。前回調査(弊誌○九年一月号で紹介)に続き、当機構の地域シンクタンク・モニター：(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏)、青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)、(財)常陽地域研究センター(粕谷裕士氏)、(財)中部産業・労働政策研究会(河原真一氏)、(財)北国総合研究所(安井克伸氏)、(財)関西社会経済研究所(大久保能徳氏)、(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)、四国経済連合会(石田明生氏)、(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)——に対する、○八年第4四半期のアンケート結果から、現状をと課題を抽出する。

図1 長期時系列・地域別有効求人倍率(季節調整値、パート含む)

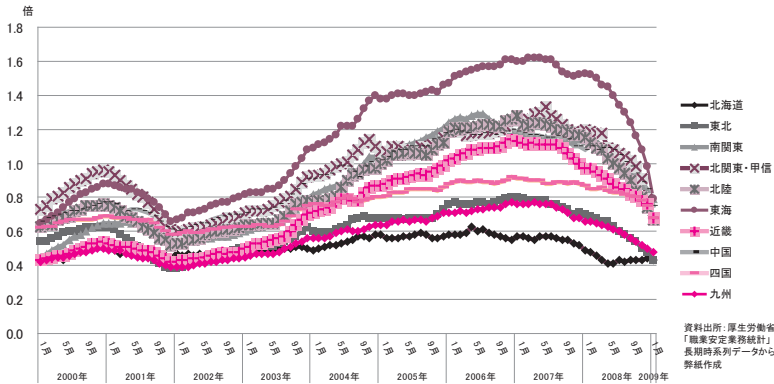


表1 昨秋からこの間に新聞報道された雇用維持に向けた労使の取り組み

トヨタ自動車	国内全工場の操業を2~3月に11日間停止し、うち2日分は賃金を2割カット。米欧の工場では4月から、労働時間と賃金を1割削減するワークシェアリング導入へ。国内工場の稼働率低下で、余剰人員をパナソニックの自動車用電池の共同生産工場へ送り込む検討へ
日産自動車	2月に国内3工場で設ける非稼働日のうち5日間前後を休業日とし、基本給を2割カットする方針。3月からは生産現場だけでなく、間接部門を含めてワークシェアリング導入へ。正社員1人当たり1~2日程度の休日を設定し、基本給を最大20%削減する方向で検討。さらに減産に伴う収入目減りに配慮して、3月から全社員に対し副業を容認
ホンダ	役員報酬は1月から10%削減、2月から課長級以上管理職の月給も約5%削減。正社員の雇用は維持する構えでワークシェアリング導入を検討
マツダ	国内で退職後の再雇用者を対象に、ワークシェアリングを採用。1月からは本社工場(広島県)と防府工場(山口県)の正社員を対象に、従来の昼夜2交代制を昼間勤務にして賃金もカット。2~3月には国内2工場で毎週金曜日を休業日とし、賃金を3割減らす
三菱自動車	水島製作所における2月の乗用車生産ライン稼働は、7日だけという異常事態に。3月は国内工場の一部ラインで操業を最大14日停止。これに伴い、操業停止中の賃金を一律15%カットへ。水島製作所の一部正社員には一時期、例外的に副業も容認した
スズキ	2月に相良工場(静岡県)等国内6工場、平日に3~8日間の操業停止日を設定し、賃金をカット。これに伴い、役員報酬は30~5%、管理職賃金も3%程度カット
日野自動車	2月に国内工場の操業を6~7日間休止。うち2~3日を休業日とし、一部賃金をカットする方針
東芝	1~2月、半導体事業の正社員に対し、給与を80%保障する代わりに平均で12日間、一時帰休を実施。さらに半導体の生産拠点で、現在は2交代で行っている勤務を3交代とするなどで、1人あたりの労働時間や賃金を減らす仕組みを4月に導入。2、3月に一時休業する国内工場の従業員の副業を容認
三菱電機	09年度以内限定で、事業所単位に限られていた有給休暇の一斉取得を、職場単位でもとれるよう柔軟化
富士通マイクロエレクトロニクス	製造部門の正社員を12時間勤務の2交代制から、8時間勤務の3交代制へ切り替え、労働時間を3分の2にして賃金を引き下げ。若手、福島、三重3県の4工場で働く正社員の大半に、期間限定で副業も容認
日本電産	役員報酬の12月分を30%、1月分を50%カット。管理職も1月に2.5~5%、2月から7.5~10%減額する(ただし業績が回復すれば、減給分はボーナス増額等で還元する方針)。海外採用を除くグループの一般社員の大半を対象に、2月から業績に応じ基本給を1~5%カット
SUMCO	大幅減産に伴い役員や管理職は1月から賃金カット。主要拠点の伊万里事業所(佐賀県)や、子会社のSUMCO T E C H X I V (長崎県)等のグループ会社を含む一般社員は、工場勤務を4交代から6交代に変更するなどして、2月からワークシェアリングを本格導入
全日本空輸	グループ全体約3万人を対象に、平均6%の賃金カットを提案。さらに09年度は、事実上のワークシェアリングといえる一時休職制度(原則無給)の取得促進を進める
コクヨ	グループの全正社員を対象に、残業を原則なくし仕事の繁閑に応じ人員を再配置する制度を導入。社員1人当たりの労働時間は月平均20時間短縮し、賃金は数万円減少する見通し

資料出所: 日刊・地方新聞報道から「ワークシェアリング」をキーワードに検索して弊誌作成

表2 地域別・1月の有効求人倍率及び雇用調整助成金等による休業等実施状況と非正規の雇止め状況

地域	08年1月と09年1月の地域別有効求人倍率		雇用調整助成金等に係る休業等実施計画居受理状況(1月まとめ)		非正規労働者の雇止め等状況(2月まとめ)	
	08年1月	09年1月	事業所数	対象者数	事業所数	人数
北海道	0.49	0.43	48	8,058	36	2,666
東北	0.70	0.43	1,422	102,453	411	22,511
北関東・甲信	1.20	0.67	1,627	111,998	361	21,680
南関東	1.13	0.79	1,635	118,415	150	1,405
北陸	1.15	0.67	890	48,285	200	10,646
東海	1.53	0.79	3,484	206,911	262	41,662
近畿	0.97	0.68	1,517	84,225	259	13,899
中国	1.08	0.75	1,286	130,611	214	14,098
四国	0.87	0.68	98	8,325	54	2,437
九州	0.66	0.48	633	60,333	178	14,156
全国	0.99	0.67	12,640	879,614	2,316	157,806

資料出所: 厚生労働省発表資料をもとに、北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)——地域として弊誌作成

最終赤字に転落する見通しを発表した。純損失は実に一九五〇年三ヶ月以来、五九年ぶりのことだ。グループ全体で本格的な稼働調整を余儀なくされ、一〇三月には会社休業を含め全工場で延べ一〇一日間に渡り操業を停止。一日当たり生産台数は八五〇〇台と、前年(一七五〇〇台)の半数以下まで落ち込

んだ。同社は「緊急収益改善委員会」を立ち上げ、生産体制の見直しから役員報酬カット、社員による新車購入等拡販の取り組みまで、あらゆる対策を総動員し、創業以来初の「非常経営体制」に入った。その一環として、これまで有給休暇扱いだった操業停止中の賃金

の一部(二分)を二割カットするワークシェアリング的な異例の措置にも踏み込んだ。こうした取り組みを通じ在庫調整は進んだが、販売不振により四月の生産計画も、前年同期の四割にとどまる見通しだ。東海地域の一月の有効求人倍率は〇・七九倍と、一年前(一・五三)倍

の半数を割り込んだ。とりわけ愛知県で一・八八→〇・九〇倍と、昨年一月に四年九カ月ぶりに都道府県トップの座を奪われて以降、雇用情勢が厳しさを増している。雇用調整助成金等に関する休業等の実施届け出受理状況は、事業所数、対象者数とも東海地域が群を抜いて高く、非正規労働者の雇止め数も同様に多い(表2)。

「一二月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は六カ月連続の悪化で前月比一〇・一%低下し、記録が残る一九五五年以来で最大の下落幅となった。出荷額で大きな構成比を占める自動車や鉄鋼、化学が軒並み生産を減らしており、受注を豊富に抱えてきた造船もキャンセルが目立ち始めた。中国地方は製造業が地域の経済・雇用に牽引してきた構図だけに、生産水準の急落によるダメージは他地域より格段に大きい」と指摘するのは、中国地域モニターだ。同地域では、マツダと三菱自動車とともに〇九年三ヶ月の連結最終損益で赤字に転落する見通しを発表(マツダ一三〇億円、三菱自六〇〇億円)。世界的な販売不振に伴い、両社とも派遣・期間工等の調整にとどまらず、正社員の緊急避難的なワークシェアリングに踏み切っている。三菱自動車は、水島製作所(岡山県)等国内工場で最大一四日間の操業休止日を設定し、対象賃金を一五%削減した。マツダは本社・宇品工場(広島県)と防府工場(山口県)で、生産ラインや生産性改善業務等に従事する六〇歳以上の再雇用社員を対象に、労働時間を短縮し応分の賃金も減らすワークシェアリングを導入した。現行の夜間

操業休止に加え、毎週金曜を休業（同三〇％カット）にし、週四日稼働とする案も検討。中国地域の一月の有効求人倍率は、〇・七五倍と一年前（一・〇八倍）の約三分の二に低下した。昨年一月時点で一倍を超えていた岡山県、広島県、山口県の有効求人倍率は、それぞれ一・二三↓〇・八四倍、一・一五↓〇・七五倍、一・〇五↓〇・七六倍まで落ち込んでいる。

電機不況と賃金・雇用調整

一方、ここ数年テコ入れしてきた自動車向け部品の不振に加え、主力の薄型テレビやデジカメ、パソコン等が円高下で低価格競争に巻き込まれ、軒並み壊滅状態にあるのは電機業界だ。〇九年三月期連結決算では、大手電機九



社のうち七社が、純損益で赤字に転落する見通しを明らかにした。九社の純損益合計は、ITバブル崩壊後の〇二年三月期（約二兆円）に匹敵する見込みとされる。

過去最大の赤字幅を更新する日立や東芝は、ともに社長交代へと発展した。春闘でも、両社は集中回答日を前に雇用改善に最大限努力するとした「共同宣言」をまとめ、さらに東芝は〇二年以来の実質賃下げとなる定昇凍結を決定。日立労使も継続協議としていた定昇実施を半年間凍結し、無給の休日を増やす等の方針で労使合意した。

こうしたなか「新規卒の採用門戸も狭まっており、地元の若年雇用には影を落としている」と指摘するモニターは少なくとも（常陽地域モニターほか）。電機各社の新卒採用計画は、昨年度までの拡大基調から一転、厳選モードに入る。今春入社組については半導体、原発関連で四割超増員した東芝だが、来春の採用については事務、技術系とも計画数を示しておらず、日立は今年度の四割に抑える考えだ。電機業界では、正社員の削減に着手する動きも顕著。NEC二万人、ソニー一・六万人、パナソニック一・五万人など、国内外合わせた数字とはいえ、大規模な圧縮が相次ぐ。

工場閉鎖・統廃合と雇用喪失

こうした実態を反映し、工場閉鎖や統廃合等、大胆な設備投資の見直しも浮上し、地域に動揺が拡がっている。進む円高の影響による現地生産の強化

という流れの中で、再び雇用の受け皿不在に陥るのではとの警戒感が強まっている。



装置の大型工場の進出を予定していた大日本スクリーン製造も、当面凍結する姿勢を表明した。「設備過剰感が拡がり、設備投資の縮小・延期が相次いでいる。リセッションの進行で工場再編・リストラがさらに相次げば、雇用情勢の一段の悪化も予測される」（九州地域モニター）。

例えば、鉦工業生産指数（同）は二月単体でも前月比一〇・五％の減少で、その下落幅はオイルショックを上回り、戦後最悪の死傷者を出した一九六三年の三井三池炭坑爆発事故以来となった」という九州地域。輸出型企業にとって地の利がある同地域では、派遣社員や正社員等の労働力余剰分を、三月末まで福岡県でボランティア活動させる例（トヨタ自動車九州）や、派遣社員を削減せず月五日程度に休業を拡大する例（東京エレクトロニック九州）など、受注回復時に迅速に対応できるよう、契約維持に努力する企業もみられるという。しかし先の景気拡大局面で、積極的な工場誘致により経済が浮上した地域だけに、何より深刻なのは、設備投資や生産計画の見直しによる雇用の受け皿の大規模な喪失だ。

日産車体が九州工場の稼働を据置き、キヤノンは計画していたデジタルカメラ工場（長崎県）や、プリンタカートリッジ工場（大分県）の着工・稼働を延期する。また、熊本県へ半導体製造

同様に、「大手メーカーの製造拠点となる工場を複数誘致してきただけに、今後、受注減少を背景とした閉鎖の動きが加速すれば、雇用環境の急速な悪化も懸念される」と指摘するのは北陸地域モニターだ。同地域では、自動車関連部品を製造する武蔵精密工業が、拠点スリム化の一環として、能登工場の閉鎖を発表した。二輪部品事業については、完全子会社の九州武蔵精密に移管。そのため、同工場の社員は原則引き継がれる見込みだが、「大部分が工場雇用のため、見ず知らずの土地へは行けないとの声も聞かれる」ことから、そのまま雇用喪失につながる懸念が高まっている。

こうしたなか、同地域では「雇用維持と収益確保のため残業代圧縮の動きも加速している」。例えば三協・立山ホールディングス（富山県）は、昨年一二月に収益改善特別プログラムを策定し、残業削減を徹底管理する特命役員を配置。同役員は、大型受注等で仕事の忙しい工場が発生次第、他工場から従業員を異動させるなど、柔軟な人員配置を直接指揮する。加えて、ポス

表3 政府の緊急雇用・経済対策実施本部が示した地域における雇用対策事業例

1. 趣旨

雇用情勢が急速に悪化しつつある中、事業を実施する地方公共団体等が、速やかに雇用創造支援に取り掛かることができるよう、参考となるモデル事業をとりまとめたもの。各府省が所管の行政分野について、一つのアイデアとして示している。
2. 事業例(概要版に掲載されたもののみ)
 - ①介護・子育て・医療
 - フレキシブル支援センター事業:日中の預かりや見守りサービス等が必要な人は誰でも受け入れ、併せて介護・福祉分野等への就職、キャリアアップを支援する
 - 保育所雇用促進事業:保育所で補助業務に従事することにより、給与を得ながら実務経験を積み、保育士資格取得に向けて学ぶ機会を提供する
 - 地域における多様な子育て支援促進事業:地域における子育て中の労働者や主婦等を会員とし、児童預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡調整を行う
 - 障害者地域就労促進事業:小規模作業所等において前職等で身に付けた技術や経験を活かしつつ、障害者への技術指導や商品の品質向上及び販売促進を行う
 - 医師事務作業補助者配置等勤務環境改善事業:医師等の医療専門職の負担軽減や患者サービスの向上のため、医師の事務作業の補助者、病院内職員のための児童保育職員、院内ガイド、訪問看護等の際の運転手等として離職者等を雇用する
 - 特定健診・特定保健指導実施率向上事業:健康保険組合等の医療保険者が、事業主から受領した健診結果のデータ化や受診対象者に対する受診勧奨等を行う者を雇用する
 - ②農林水産業
 - 農業分野における短期雇用創出事業:短期労働力を必要とする農業者に短期就労希望者を紹介・派遣し、併せて農業への就業に向けた短期研修を実施する
 - 園芸産地短期雇用確保・新規参入促進事業:集出荷施設で臨時雇用した者が、収穫作業を手伝う等のOJT研修で技術を学ぶことで、将来への担い手につなげる
 - グリーン・ツーリズム関連雇用創出事業:グリーン・ツーリズム等を推進するため、農林水産物直売所・加工施設、農林漁家レストラン等を設置・運営することにより雇用創出を図る
 - 耕作放棄地リフレッシュ事業:耕作放棄地に繁茂した雑草や灌木の刈払・抜根等を行う者の雇用を創出するとともに、耕作放棄地の有効活用を推進する
 - バイオマスの有効利用を図るための食品残さや間伐材等の収集・利用体制の整備:地域の実情に即したバイオマス活用事業を行う民間企業が、バイオマス資源の収集・運搬、バイオマス製品の製造・販売、利用機器の製造・販売に係る人材を確保するため新規雇用を図る
 - 地域ぐるみでの間伐及び間伐材等の利用の推進:森林境界の明確化や所有者確認、路網整備等を進めつつ、地域ぐるみで間伐を促進するとともに、森林内に切捨てられている間伐材等の資源を地域内でエネルギー等に有効活用するような、供給・利用一体型の事業を実施する
 - 漁業における先駆的なビジネス連携・雇用支援事業:異業種(水産流通、加工業者等)のノウハウや技術を活用し、漁業の生産から加工・流通・販売までの分野に渡る新たなビジネスの事業化を進め、雇用を創出する
 - ③環境・低炭素
 - 住宅用太陽光発電導入支援対策事業等:高い普及効果が見込まれる住宅用太陽光発電システムを導入する際、当該設備設置者に対して定額補助を実施する
 - 海岸、自然公園等の環境改善運動:全国的な問題となっている海岸の漂着ごみ・流木の除去・処分について、漂着状況のモニタリング・状況調査により対策を推進する。また、世界遺産や観光地、自然公園のクリーンアップ事業により、国土の美化促進・観光産業の振興を行うとともに、地域の活性化や雇用創出を図る
 - 低炭素都市(環境モデル都市等)グリーン・ジョブ創出事業:エコハウスの普及、太陽光パネル、バイオマス資源等の自然エネルギー等の普及、低炭素都市エコツアー、森林整備等の事業を緊急に行うことで雇用創出を進め、技術技能・知見を有する者の育成・キャリアアップを図る
 - カーボン・オフセット推進事業:カーボン・オフセットの取り組みを通じて、市民・企業等による自主的な温室効果ガス削減活動を促進することにより、カーボン・オフセットの資金が国内林業に還流し、森林の整備・保全が推進される結果、地域の雇用を創出する
 - ④教育・若者支援
 - 学校サポーターズ事業:地方公共団体又は地域NPO等が学校サポーターを雇用し、(ア)社会で活躍する人材や企業OB、地域の技術者、退職教員等による教職員への支援(イ)ICTを活用した教育活動、科学技術の理解促進、部活動(ウ)教育相談や生徒指導—等幅広い方面で活用する
 - 若者自立支援援助事業:ニート等の若者の自立を支援する民間団体が、離職者・雇止めされた労働者等を中心に雇用し、職業的自立に向けてニート等の若者が受ける生活訓練や社会体験等の援助等を行う
 - 中学、高校等のキャリア教育等支援事業:多彩な経歴を持つ社会人やキャリア・コンサルタント有資格者等を短期雇用し、教育委員会等に配置して中学、高校等を巡回し、キャリア教育等の支援を行う
 - ⑤観光振興・地場産業
 - 魅力ある観光地づくり事業:地元の観光資源等を活用した旅行商品等の開発、観光案内所の案内員の増員や観光ガイドの活用等により、観光地の魅力を向上するための新たな雇用を創出する
 - ICTによる地場産業の振興:地域の特色ある魅力的な製品に関する共通のポータルサイトを構築し、インターネット上で見積依頼・製品注文の受付、会員企業への照会、依頼主への製品手配等を一括して行い、地場産業の生産性の向上、売上拡大を図る
 - 地方鉄道活性化と地域資源活用を目指すコミュニティビジネス創出事業:地方鉄道の駅舎・車内等の地域独自のインフラを活用し、住民全体の活動を通じた地域産品の商品化や販路拡大、新事業の天海を行うことにより、雇用創出と地域コミュニティの活性化を図る
 - 伝統的工芸品の拡大・継続のための後継者育成等に関する支援体制の構築:市町村を事務局とした伝統工芸品地域産業活性化協議会(仮称)を設置し、伝産品の指定産地組合等と連携して、伝統的工芸品産業の後継者の育成支援や商品開発、国内・海外の販路開拓等を図る
 - ⑥放送・情報通信
 - 地上デジタル放送対応促進・相談事業:平成23年に地上アナログ放送が終了しデジタル放送に完全移行することに伴い、デジタル放送に対応するためのアンテナ改修等の工事、地域の実情に応じた相談窓口の設置、個別訪問による説明等を行う者を雇用し、地域住民の円滑な視聴開始につなげる
 - 情報処理技術に関する技能の付与・向上と一体化した就業支援事業:地域の情報産業団体、地方公共団体が連携し、情報処理技術に関するトレーニング講座や企業面接、就職あっせん等を一体的に実施することにより、離職者等の技能修得・向上と雇用機会の確保を実現する。資格を取得した人材を雇用した企業に対する賃金補助等助成を行い、雇用創出効果の拡大と地域IT企業の能力向上を一体的に進める
 - ⑦定住外国人への日常生活支援:日本で生活する外国人及びその子弟に対し、日常生活上の支援、日本語教育、医療通訳等のきめ細やかな支援を提供することにより、外国人の増加・定住化により生じている問題に対応するとともに、生活の安定化・向上を図る。支援の実施に当たっては、定住外国人の力も借り幅広く展開する
 - ⑧防犯・防火
 - 振り込み詐欺(恐喝)防止のためATM周辺において注意喚起を行う事業
 - 防火安全対策の普及啓発事業
 - ⑨文書等電子化、調査等行政事務、情報提供
 - 文書等の電子化に関する事業:電子行政の基盤構築のための行政文書の電子化等
 - 調査等行政事務に関する事業:地籍の調査作業、国民健康保険・長寿医療制度徴収促進・適用適正化事業等
 - 情報提供に関する事業:健康疾病対策普及啓発・相談事業、ブロードバンドセミナー、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス普及啓発・支援事業等
 - ⑩その他
 - 違法屋外広告物の除去
 - 駅周辺空地等を活用した駐輪場整備等

ター揭示や社内放送で長時間労働の削減を呼び掛け、「結果的にワークシェアリングの実現につながると、約七億円の人員費抑制効果を見込んでいる」という。

一方、製造業のウェイトが高くない地域の状況はどうだろうか。観光、建

雇用を下支えする内需産業

設等を基幹業種とする北海道地域のモニターは、「円高に伴い外国人観光客が減少しており、不況感の拡大で主要観光地の入込客数も軒並み前年同期を大きく下回っている。公共・民間住宅投

資の減少により建設業界も厳しい。加えて雇用・所得環境の悪化や株価の下落等から、消費者の生活防衛意識が高まるなか、道内の老舗百貨店が経営破綻に追い込まれるなど、大口の求人先

だった小売関連も不振。今後もし業者が増加する懸念が高まっている」と指摘する。

これに対し、四国地域モニターは、大手スーパー(イズミ・広島県)が、香川県内の旧松下電子工業(現パナソニック四国エレクトロニクス)工場跡地に、大規模商業施設を相次いでオープンさせ、従業員の八割超(それぞれ約八五〇人、約九〇〇人)を地元採用するなどし、雇用の下支え効果を発揮しているとの報告。同様に、東北地域モニターも「青森県が支援してきたアンデス電気が、会社更生法の適用を

受けるなど暗い材料しかない中で、唯一明るいニュースは八戸に本社を置く食品スーパー（ユニバース）が一部上場を果たしたこと」とし、内需産業の踏み止まりと健闘を評価する。

そうした中、労働需給の緩和はこの間、人手不足に悩まされてきた内需産業や中小企業にとっては、要員確保の格好のチャンスとなっている。関西地域モニターによれば、例えば阪急電鉄が〇九年一〇月を用途に、子会社からの派遣職員・車掌業務社員約八四〇人を、本体の直接雇用へ切り替える方針を表明するなど、「ここ数年の売り手市場で、なかなか優秀な人材を採用できなかった企業では、景気悪化の今こそ良い人材が採れると、先行投資で積極的に踏み切っているところもみられる」と指摘する。



自治体による雇用確保の取り組み

先の景気回復で地域経済・雇用を牽引した輸出型製造業が機能不全に陥るなか、緊急避難的な雇用対策として、地方自治体の多くが、短期就労先の直接提供や、地元企業への発注といった形での「つなぎ雇用」に取り組んでいる。

北海道地域モニターによれば、「自動車関連が集積する苫小牧市は、緊急雇用創出対策事業を活用したワークシェアリングとして、派遣契約の打ち切りにあつた労働者等を対象に、月三五人程度臨時的に雇用する枠組みを用意。また、街路樹剪定等の事業を発注するなど、雇用創出に取り組んだ」。

また、四国地域モニターによれば「香川県は失業者や雇用打ち切り通告者を対象に県で約五〇人、市町で約五〇人を三月から雇用する考えで、最長六カ月間、データ入力や資料整理等を行う。愛媛県でも、今治大丸の閉店やハリソン東芝ライティングによる派遣社員削減等を見据え、一〜三月までの間、県の臨時職員や委託事業で一〇〇人を雇用する方針を打ち出すなどした」という。

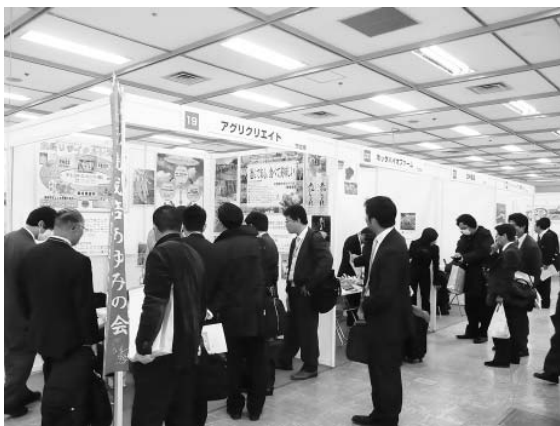
これに対し、中国地域モニターは「離職者を対象とした臨時就労は、任用期間や給料・報酬等が求職者の条件に合わないケースも生じている」と指摘する。こうしたなか、「広島県が始めた就農プログラムは農業の基礎知識や技術を無料ですぐ習得し、農業法人等への就職を支援する内容で評価できる」とし、「若年

層の採用が思い通りに進んでこなかった産業ゆえ、良い人材確保機会になると同時に、過疎による人口減少を食い止める効果もある」と期待を寄せる。

ただこの点に関し、東北地域モニターは「傷りこんだの通販流出で大幅な価格下落に見舞われた」農家等を例にあげ、「都市圏では（失業者の）農業への可能性も示唆されているようだが、青森ではむしろ農業で食べていけないと他産業に流れた例が多い」と指摘。現行の収益構造を前提にした農業による雇用吸収力に疑問を呈し、面的にはいかに難しいかを浮き彫りにする。

雇用「維持」から「創造」へ 政府が自治体の 事業例を提示

こうしたなか、政府は二月、全閣僚で構成する「緊急雇用・経済対策実施



本部」の会合を開催。〇八年度第二次補正予算を裏付けとする雇用創出基金（詳細はP9を参照）をベースに、地方自治体が行う雇用創出支援策として、①介護・子育て、医療②農林水産業③環境・低炭素④教育・若者支援⑤観光振興・地場産業⑥放送・情報通信⑦定住外国人の日常生活支援⑧防犯・防火⑨文書等電子化、調査等行政事務、情報提供⑩その他——の一〇分野に渡るモデル的な事業例を提示した。

海岸の漂着ごみ拾いや自然公園のクリーンアップ事業、耕作放棄地の雑草・灌木刈払い等リフレッシュ事業のように、雇用の即効性は高いが短期的なものから、伝統工芸品の後継者育成支援事業、行政文書の電子化事業といった地方が抱える課題解消を狙うもの。さらには、地域で介護・子育て・福祉サービスを支える人材を確保するフレキシブル支援センター事業や、住宅用太陽光発電システムの導入支援事業、食品残渣等のバイオマス利活用事業——といった長期的な雇用創出につながるものまで、多彩なアイデアを盛り込んでいる。

こうしたツールを活用し、輸出主導の製造業だけに依存した地域経済・雇用構造から脱し、どのように経済・雇用活力を引き出していくのか。地域の特色を生かした、多様な産業による雇用の維持・創出の動向が注目される。

（調査・解析部）